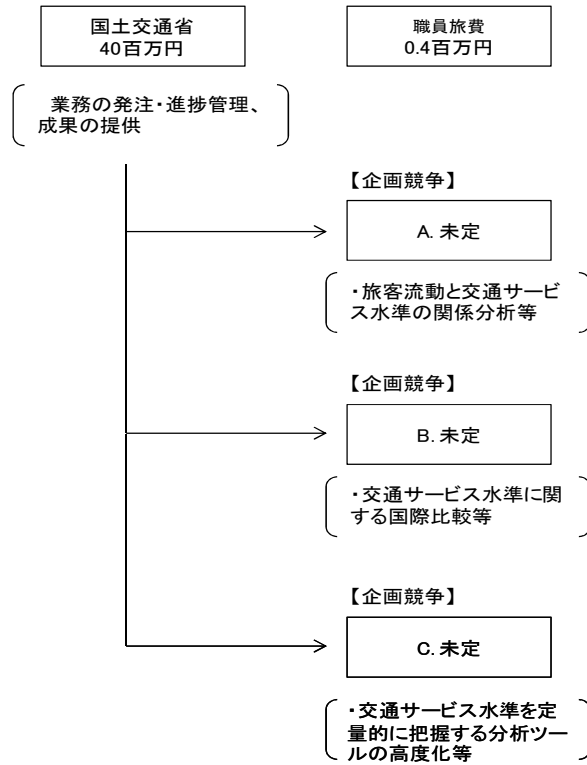


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	総合的な交通体系の効果的な整備の推進		担当部局庁	総合政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H25～		担当課室	総務課		総務課長 野村 正史	
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画)(平成20年7月4日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国規模で旅客流動や移動に係る時間・費用等の交通サービス水準の現状を適切に把握し、定量的な分析を行った上で、施策の企画・立案、評価に反映させるほか、関係行政機関、交通事業者などへ広く情報やツールを提供することで、需要予測の高度化、施設整備の定量的な効果把握、新たなサービスの創出等を促進し、総合的な交通体系の整備を効率的かつ効果的に推進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国規模の幹線交通における旅客流動について、刻々と変化する現状を的確かつ網羅的に捉え、流動量、旅客属性等を明らかにする手法を検討し、データを集計・分析する。また、交通サービス水準を定量的に把握する分析ツールを整備・管理するとともに、旅客流動と交通サービス水準との関係についての時系列分析、国際比較等を通じて、我が国の総合的な交通体系の現状や動向を把握し、今後の政策課題を明らかにし、対処方針等について検討する。加えて、取りまとめた情報や分析ツールを関係行政機関、交通事業者などへ提供することで、各関係主体における効率的かつ効果的な取組を促進し、総合的な交通体系の整備を推進する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算				40	38
		繰越し等					
		計				40	38
	執行額						
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、総合的な交通体系の整備に向けた施策の推進をサポートするものであり、成果目標及び成果実績を明示的に示すことは困難な性質のものである。		成果実績				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	旅客流動データの利用件数		活動実績 (当初見込み)		()	()	()
単位当たりコスト	2.3(百万円/項目)		算出根拠	X:H25年度予算額 (40百万円) Y:検討項目 (17項目)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	0.3百万円	0.3百万円	調査内容の精査による減額			
	国土形成推進調査費	39.5百万円	37.6百万円				
	計	40百万円	38百万円				

事業所管部局による点検															
	項目		評価	評価に関する説明											
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・公共投資の効率化・透明化に係る強い社会的要請に応えるものであり、広く行政機関や交通事業者等からも強いニーズがある。 ・全国的な視点での調査検討であり、調査の効率性の観点からまた透明性確保の観点からも、国において実施すべきものである。 											
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○												
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○												
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・調査内容が専門的かつ高度であることから、第三者機関である企画競争有識者委員会に諮ったうえで、委託先を選定しており、競争性を確保している。 ・大規模かつ専門性が高い調査を、変化する調査環境に対応しつつ、社会的要請に応えた形で実施するためには、計画的対応が必要であり、内容を精選した上で業務発注している。 											
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—												
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○												
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—												
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○												
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—												
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—												
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—												
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—												
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>			事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名												
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・広く行政機関や交通事業者等からも強いニーズがあり、全国的な視点、効率性や透明性確保の観点からも、国において実施すべきものである。 ・透明性を確保した上で受注者を選定しており、競争性は十分に確保されている。また、専門性が高い調査を迅速かつ計画的に実施するため、内容を精選したうえで発注している。 														
外部有識者の所見															
行政事業レビュー推進チームの所見															
<p>全国幹線純流動調査及び総合交通分析システムを十分活用して分析を行い、次期国土形成計画の策定への反映など成果があがるものとすべき。</p>															
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況															
<p>全国幹線純流動調査及び総合交通分析システムを十分活用し、次期国土形成計画の策定への反映などに資する分析を推進する。</p>															
備考															
関連する過去のレビューシートの事業番号															
	平成22年		平成23年		平成24年										

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	災害に強い国土に向けた グランドデザインの策定		担当部局庁	国土政策局 総合政策局		作成責任者		
事業開始・ 終了(予定)年度	H25		担当課室	総合計画課 政策課		課長 長谷川 周夫 課長 田村 計		
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	国土形成計画(全国計画)(平成20年7月4日閣議決定) 国土利用計画(全国計画)(平成20年7月4日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	災害に強い国土に向けたグランドデザインの策定にあたり、巨大災害が発生した場合にも、それを国土全体で受け止め、国全体としての被害が出来る限り軽減されるような災害に強い国土に向けて、優先的かつ喫緊に解決すべき課題を具体的に検討し、それに向けて有効な施策を明らかにする。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	国民の生命と財産を守るための国土強靱化を計画的に進めるため、国土強靱化担当大臣など関係大臣と協力して、今後の人口・社会・経済等を展望しつつ、国土のメンテナンスの視点から、国土の脆弱性や課題の把握、優先的に実施すべき施策とその効果等の検討を行い、国土と地域の将来ビジョンを踏まえた災害に強い国土に向けたグランドデザインの策定を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算				126		
		繰越し等						
		計				126		
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、災害に強い国土に向けて、優先的かつ喫緊に解決すべき課題を具体的に検討し、それに向けて有効な施策を明らかにし、グランドデザインを策定するものであり、成果目標及び成果実績を明示的に示すことは困難な性質のものである。		成果実績	項目	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	「災害に強い国土に向けたグランドデザイン」の策定		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
							()	
単位当たり コスト	-		算出根拠					
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	6	0	平成25年度新規要求事項				
	国土形成推進調査費	120	0					
計	126	0						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・国民の生命と財産を守るための災害に強いしなやかな国土の形成を計画的に進めることは、全国的な課題であり、国が中心となって地方自治体や民間企業、地域住民等と連携しながら実施すべき。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	平成25年度新規要求事項		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	平成25年度新規要求事項		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・将来起こると予測されている首都直下地震、東海・東南海・南海地震等の大規模災害に対して、国民が安全で安心できる生活が保障された災害に強いしなやかな国土の形成を計画的に進めることは極めて重要である。</p> <p>・国民の生命と財産を守るための災害に強いしなやかな国土の形成を計画的に進めることは、全国的な課題であり、国が中心となって地方自治体や民間企業、地域住民等と連携しながら実施すべき。</p> <p>・災害に強い国土の再構築に向けて優先的かつ喫緊に解決すべき課題やボトルネック等が特定でき、将来起こると予測されている大規模災害等に対して、より効果的かつ効率的に国民の安全・安心を確保した災害に強いしなやかな国土が形成されることが見込まれる。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
<p>首都直下地震、南海トラフ巨大地震等の大規模災害に備え、国土全体で減災効果をもたらす災害に強い国土の構築を図るための具体的な対策に活かされるよう、効果的な調査に重点化して実施する。</p>						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
<p>本事業については平成25年度で終了し、その調査成果の活用に努めることとし、平成26年度概算要求にあたっては、新たな「国土のグランドデザイン」の構築の一環として、大規模災害に備え国土全体で減災効果をもたらす災害に強い国土づくりを図るための具体的な対策を検討する調査に重点化して実施する。</p>						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	—

国土交通省

・当該事業の企画・立案
・発注、進捗管理及び成果の活用

【一般競争・企画競争】

A. 民間会社等

災害に強い国土構造への再構築に
関する検討に係る調査の実施

B. 事務費

職員旅費

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国土形成計画等の効果的な推進		担当部局庁	国土政策局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H25～		担当課室	総合計画課		課長 長谷川 周夫			
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土形成計画法第2条、第3条 国土利用計画法第2条、第4条		関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画)(平成20年7月4日閣議決定) 国土利用計画(全国計画)(平成20年7月4日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成20年7月に閣議決定された国土形成計画(全国計画)では、「多様な広域ブロックが自立的に発展する国土を形成するとともに、美しく、暮らしやすい国土」を目指す新しい国土像として、その実現のため5つの戦略的目標を掲げており、また、国土形成計画(全国計画)と一体として作成された国土利用計画(全国計画)は、「より良い状態で国土を次世代へ引き継ぐ、持続可能な国土管理」を行うものとして定められているところである。本事業では、持続可能な国土・地域づくりに向けた仕組みを構築し、計画の効果的な推進を図るとともに、計画の実現に向けて国土政策上の一層の推進方策等について検討する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少・高齢化等により全国各地で維持・存続が危ぶまれる集落が拡大する中、暮らしの安心を支える公共・社会サービスの効率的・効果的な提供の仕組みを構築し、持続可能な集落地域づくりを推進するため、複数の集落が集まる地域に医療・福祉、買い物等のサービスを提供する「小さな拠点」の形成とアクセス手段の確保を図ることにより、持続可能な地域づくりを推進する。 国土形成計画(全国計画)に示された新しい国土像や国土利用計画(全国計画)に示された基本構想の実現に向けて、東アジアとの円滑な交流・連携、環境・エネルギー分野での地域特性を活かした取組、国土資源の適切な管理、自立的に発展する国土構造、地方中小都市の生活圏域の形成について国土政策上の推進方策等を検討する。 								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算				105	101		
		補正予算							
		繰越し等							
	計					105	101		
	執行額								
執行率(%)									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (29年度)	
	国土形成計画の着実な推進 (対21年度比で進捗が見られる代表指標の項目数)			成果実績	項目	11	7	—	現状維持 または増加
				達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	調査実施件数			活動実績 (当初見込み)				(5)	
単位当たりコスト	—			算出根拠	—				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	1	0						
	職員旅費	3	1						
	委員等旅費	1	0						
	国土形成推進調査費	100	100						
計	105	101							

事業所管部局による点検											
	項目	評価	評価に関する説明								
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・国土形成計画において位置づけられている「新しい国土像実現のための戦略的目標」や「基本的な施策」等を推進するため、国土政策の観点から行う施策である。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○									
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○									
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	平成25年度新規要求事項								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—									
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—									
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—									
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—									
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—									
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	平成25年度新規要求事項								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—									
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—										
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名							
事業番号	類似事業名	所管府省・部局名									
点検結果	<p>・国土形成計画法第三条において「国土形成計画は、…全国的な規模で又は全国的な視点に立つて行わなければならない施策の実施その他の国が本来果たすべき役割を踏まえ、国の責務が全うされることとなるよう定めるものとする」と規定されており、計画の策定及び実施の最終的な責任は国が担うこととされていることから、法律に則り国は計画の推進に努める必要がある。</p> <p>・平成24年度事業レビューにおいて「国土形成計画等の主要戦略の具体化」について、「計画の決定から5年を経過することを踏まえ、計画の実現を確実なものとするための取組への見直しを行う」とのチームの所見をいただいているところであり、このことに適切に対応したものとなっている。</p>										
外部有識者の所見											
<p>行政事業レビュー推進チームの所見</p> <p>国土の長期的な展望も踏まえつつ、戦略的に取り組むべき課題を精査し、調査成果が国土・地域づくりの具体的な対策に活かされるよう、効果的な調査に重点化して実施する。</p>											
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況											
<p>平成26年度概算要求にあたり、戦略的に取り組むべき課題を精査し、調査成果が国土・地域づくりの具体的な対策等に活かされるよう、ふるさと集落生活圏の形成や国土の利用困難化対応方策の調査に重点化して実施する。</p>											
備考											
関連する過去のレビューシートの事業番号											
	平成22年		平成23年								
			平成24年	2016							

国土交通省

・当該事業の企画・立案
・発注、進捗管理及び成果の活用

【一般競争・企画競争】

A. 民間会社等

災害に強い国土構造への再構築に
関する検討に係る調査の実施

B. 事務費

諸謝金、委員等旅費、職員旅費

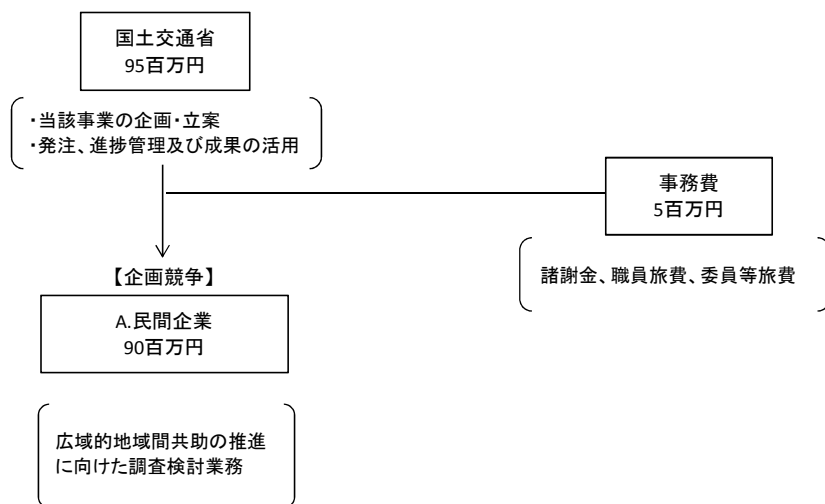
資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補
足する)(単位:百
万円)

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	広域的地域間共助推進事業		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H25～		担当課室	広域地方政策課		課長 白石 秀俊		
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模災害発生時における地域間の効果的な相互扶助の発揮や、人口減少化において限られた地域資源を有効に活用した多様な主体による地域づくりの実現等災害に強く持続可能な国土づくり等を推進するため、平時から地域が相互に連携し、補完し合う新たな共助(「広域的地域間共助」)を促進し、各地域・主体が支え合い、補完し合う地域の自立・活性化を推進することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災において、都市と農村の交流連携や姉妹都市・友好都市連携など、平時の地域活性化や地域振興を目的とした遠隔地との連携・交流の取組がきっかけとなり、災害時における被災地への迅速な支援活動に発展するなど、平時に構築した連携の枠組が有事の助け合いにおいて効果的に機能を発揮した事例が見られた。 このような取組を有効に機能させるためには、常日頃から連携する地域同士が「顔の見える関係」づくりを継続的に進めておくとともに、いざというときの手厚い支援に繋げるために、多様な階層が重層的な連携体制を構築することが重要である。 このため、地方公共団体、NPO等多様な主体が広域にわたる連携・支援関係を構築する新しい地域間連携(「広域的地域間共助」)の推進に向け、参考となる実施主体の取組を支援し、これら取組を通じて、課題の抽出と分析、効果的な共助のあり方や推進方策について検討を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算				95	84	
		補正予算						
		繰越し等						
	計					95	84	
執行額								
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	広域的に地域が相互に連携し、補完し合う新たな共助の取組に関する基礎的事例調査を行うものであり、本調査自体が定量的な活動指標を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	約10件程度の事例調査を実施		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	-
					()	()	(10)	
単位当たりコスト	-		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0	0					
	職員旅費	2	3					
	委員等旅費	0	0					
	国土形成推進調査費	93	81					
	計	95	84					

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	東日本大震災において、平時に構築した連携の枠組が有事の助け合いにおいて効果を発揮した事例が見られた。今後、想定される広域的な大規模災害の発生に備え、全国各地でこのような動きを国としても支援し、「国民の安心・安全の確保」を加速させる必要があり、優先度の高い事業である。また、これらの取組は、効果の見えにくさ、共通の課題を抱えることの情報不足や人材不足等の理由から、一部の先進的取組にとどまっており、国として総合的に支援することが必要。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	-	平成25年度新規要求事項		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	平成25年度新規要求事項		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	平成25年度新規要求事項		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	事業番号	類似事業名			
点検結果					
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
政策目標に照らして事業の効果が十分に見込めるかを検証するとともに、国と地方の役割分担に留意しつつ、効果的な事業の実施を図る。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
地域のニーズを踏まえつつ、26年度要求においては交流人口拡大等の調査対象に重点化を図り、効果的に事業の実施を図るとともに、調査結果については、事例集の作成や報告会の実施等を通じ、広く、全国への普及を図る。					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	2017

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)